

東京大次期学長
藤井輝夫氏に聞く



東京大の学長に来年4月1日付で藤井輝夫理事・副学長が就く。新型コロナウイルスの感染拡大など課題が山積するなか、教育や研究をどう進め、世界をリードするのかが聞かれた。

——大学に求められて、持ちながら教育や研究を進めるのは、まさに文系が得意とする領域。現だが、現状を踏まえて考とすると、理系の専門題にタイムリーに反応することだろう。グローバルな市民の視点から『こして、学生の学びのプロうということが重要ではなセスを社会や世界とつなげたい』

世界の課題 解決に貢献

ふじい・てるお 1988年東大工学部卒業。93年東大大学院博士課程修了。2007年東大教授、15年生産技術研究所長、19年理事・副学長。財務担当として、ソフトバンクや日本IBMなどの連携体制を築いたほか、大学の財源多様化を手掛けた。専門は応用マイクロ流体システム。56歳。

——「対面授業は大学の醍醐味の一つであり重要な機能だが、全員を1カ所に集めることはコロナ禍の下では難しい。デジタルと対面を融合した創造的な方法をどう見いだすか。これを示せば、新しい時代の教育の大きな指針になる」

——「研究面のデジタル化は難しいのでは。『私の研究室でみるとリモートで計算機をつないでデータ解析などをすることは可能だ。研究も本格的にデジタル化する」となる、1カ所に集まらなければ、学生らが特定の場大学施設や設備を大幅に変えねばならない。研究室に入らずに遠隔でこまにできるかは、しっかりと見極める必要がある」

——「授業は授業を全面的にオンラインにしました。教育効果は、教室に集まって行う授業に比べて学生から質問が出やすくなったり、実習時に教員が実演する手元を画面越しに拡大し

教育デジタル化拡大 ■ 専門組織で発信強化

をつくり上げることだ。これができていればオンラインに移行してもある程度は交流できる。コロナの感染状況でいえば日本は海外よりも相対的に安全で、来日を望む外国人学生は多い。今は留学生を呼び込むチャンスと捉えることもできる」

——「研究者同士の会合もオンラインに移行し、講演などを頼みやすくなった。リモート・クロスアポイントメントの仕組みを開発し、世界的に著名な研究者に遠隔で東大の教育や研究に参加してもらうことも可能になる。今後は海外の組織としっかりした関係をつくることに力を入れたい」

——「日本の大学の研究力は国際的にみて低下していると指摘されます。『東大の先生方の研究は非常に世界的にもレベルが高く、成果も上がっている。世界のアカデミアの一員としての可視性をさらに高めて、国際的な研究・学術ネットワーク内に東大がしっかり組み込まれる形にしたい。先生ごとに持つ海外との個別のつながりを、学生が行き来できるような強い結びつきにするよう大学が後押しする』

——「今の東大に足りないものはありますか。『ダイバーシティに関する感覚を養う機会についてはまだまだ不十分と感じる。来年4月から新入生を対象としたダイバーシティに関する教育プログラムをつくる検討をしている』

——「国立大運営費交付金が減るなか、大学経営の手腕も問われます。『社会や学外、世界に東大の取り組みへの『共感』を広げていくことを経営の基本にしたい。東大は産業界と連携して新選んでいただくこともあった価値を生み出す『産学協創』などに取り組んできた。これらを進めるためにも、知的財産権管理や広報活動などの専門性を持った人材を育成し、外部から人材を登用することも考えていく』

——「東大は世界と日本の学協創』などに取り組んできた。これらを進めるためにも、知的財産権管理や広報活動などの専門性を持った人材を育成し、外部から人材を登用することも考えていく」

——「東大は世界と日本の学協創』などに取り組んできた。これらを進めるためにも、知的財産権管理や広報活動などの専門性を持った人材を育成し、外部から人材を登用することも考えていく」

——「東大は世界と日本の学協創』などに取り組んできた。これらを進めるためにも、知的財産権管理や広報活動などの専門性を持った人材を育成し、外部から人材を登用することも考えていく」

ポイント

変革リードへ 問われる真価

東京大は日本を代表する大学として、社会変革のけん引役となることを期待されてきた。その動向は大学界でも常に注目

「産学連携で大型案件などを現実するには大学自身の体力の充実も必要だ。大学の発行や寄付の取り組みにより、真水（聞き手は秦明日香）

「東大が今やっていることは経営手法の選択肢を増やすということだ。社会の変化とともに、大東大の取り組みへの『共感』を広げていくことを経営の基本にしたい。東大は産業界と連携して新選んでいただくこともあった価値を生み出す『産学協創』などに取り組んできた。これらを進めるためにも、知的財産権管理や広報活動などの専門性を持った人材を育成し、外部から人材を登用することも考えていく」

「大学や高等教育全体を俯瞰（ふかん）する姿勢が見えない」との声が大学関係者から聞かれる。現在の執行部メンバーで次期学長に決まった藤井氏もこうした点を認識し、社会と積極的にコミュニケーションをとるといふ。新型コロナウイルスは大学にとどまらず社会全体の課題を浮き彫りにした。これらの解決を担えるか。東大の真価が問われる時を迎えた。